

デジタル田園都市国家構想交付金 (令和5年度第1回) 採択結果について



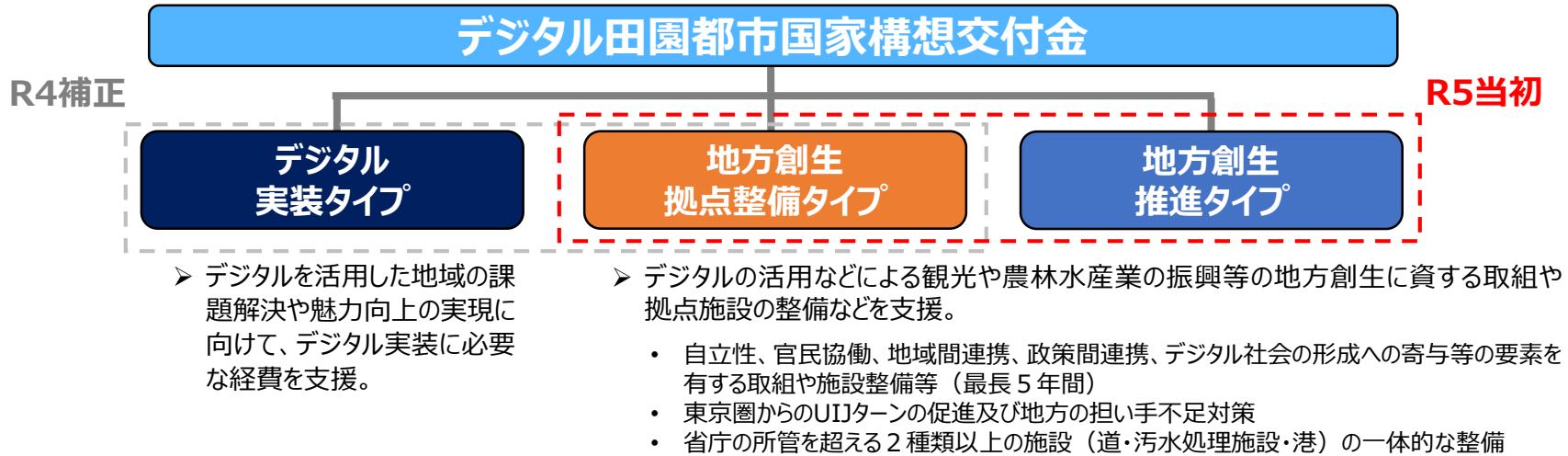
デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和5年3月29日

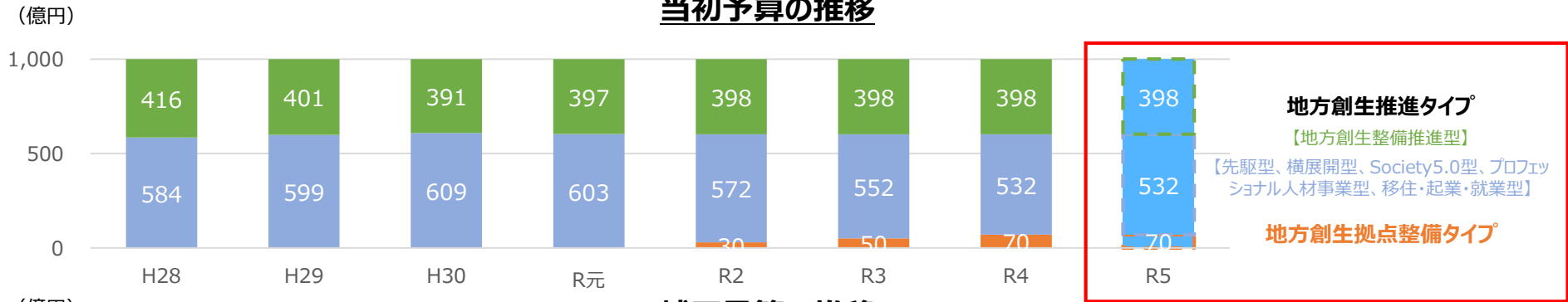
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想交付金の創設

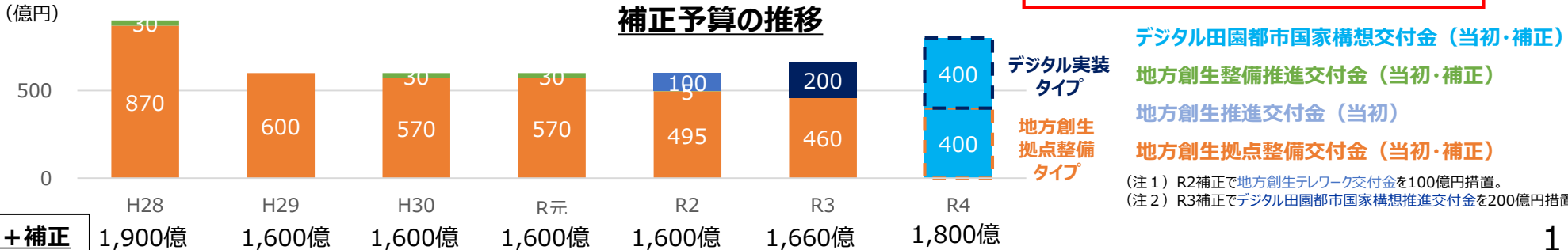
R5当初：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）



当初予算の推移



補正予算の推移



デジタル田園都市国家構想交付金（当初・補正）

- 地方創生整備推進交付金（当初・補正）
- 地方創生推進交付金（当初）
- 地方創生拠点整備交付金（当初・補正）

（注1）R2補正で地方創生テレワーク交付金を100億円措置。
（注2）R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

当初+補正

**デジタル田園都市国家構想交付金
地方創生推進タイプ（令和5年度第1回）
採択結果について**

令和5年3月29日

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

- デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプ^oの採択結果は、
- ・ 先駆型、横展開型、Society5.0型 : 交付対象事業費（国費ベース）計567億円。
 - ・ プロフェッショナル人材事業型 : 交付対象事業費（国費ベース）計13億円。
 - ・ 移住・起業・就業型 : 交付対象事業費（国費ベース）計43億円。
 - ・ 地方創生整備推進型 : 交付対象事業費（国費ベース）計393億円。

	団体数	事業件数	交付対象事業費	国費ベース
地方創生推進タイプ			2,018億円	1,016億円
先駆型、横展開型、 Society5.0型	949団体	1,629件	1,133億円	567億円
プロフェッショナル 人材事業型	43団体		21億円	13億円
移住・起業・就業型	移住：43団体 起業：43団体 就業：24団体		85億円	43億円
地方創生整備 推進型	250団体		779億円	393億円

(※ 1) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

(※ 2) 本交付金の一部は、地方大学・地域産業創生交付金として活用。

(※ 3) 地方創生整備推進型の団体数は、交付対象の地域再生計画数。

地方創生推進タイプ (先駆型、横展開型、Society5.0型)

	団体数	事業件数	交付対象事業費	国費ベース
先駆型、横展開型、 Society5.0型	949団体	1,629件	1,133億円	567億円
先駆型	172団体	30件	95億円	48億円
横展開型	899団体	1,573件	1,011億円	506億円
Society5.0型	26団体	26件	27億円	13億円

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの全体像

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型） ⇒ 主にソフト事業を支援。【R5当初：532億円】
 - 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。【R4補正：400億円、R5当初：70億円】
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- 地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、支援を拡充。

事業
期間

上限額
補助率

その他

推進タイプ
【先駆型】

5年間

国費：
都道府県3.0億円
中枢中核都市2.5億円
市区町村2.0億円
補助率：1/2

推進タイプ
【横展開型】

3年間

国費：
都道府県1.0億円
中枢中核都市0.85億円
市区町村0.7億円
補助率：1/2

推進タイプ
【Society5.0型】

5年間

国費：3.0億円
補助率：1/2

拠点整備タイプ

当初予算：
原則3年間
補正予算：
単年度

国費：
都道府県15億円
中枢中核都市10億円
市区町村5億円
補助率：1/2

＜対象＞

目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

【推進タイプの事業類型】

- ・先駆型：先駆性の高い最長5年間の事業
- ・横展開型：先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
- ・Society5.0型：地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

＜拠点整備タイプにおける拡充＞

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国

施設等整備費用

全部又は一部を補助

1/2を補助

(注1) 申請上限件数は以下の通り

- ・推進タイプ 都道府県：6事業、中枢中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外
- ・拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業、補正：上限なし

(注2) 推進タイプ（先駆型・横展開型）及び拠点整備タイプについては、デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主要内容とする事業は、採択に当たりマイナンバーカードの交付率を勘案。推進タイプ（Society5.0型）については、現状交付率全国平均以上を申請要件。

■ デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援する。(約567億円(国費)、949団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	2,648件 (広域事業の重複除き 1,629件) 都道府県 565件 市区町村 2,083件
採択金額 (国費)	566.6億円 都道府県 293.6億円 市区町村 273.0億円
採択団体数	949団体 都道府県 46団体 市区町村 903団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	192件	68.0億円	196団体
観光分野	246件	109.4億円	440団体
ローカルイノベーション分野	332件	131.8億円	238団体
生涯活躍のまち分野	56件	16.0億円	62団体
人材分野	400件	123.1億円	480団体
若者雇用対策	16件	6.6億円	24団体
ワークライフバランスの実現等	28件	8.2億円	33団体
小さな拠点分野	22件	5.6億円	23団体
まちづくり分野	337件	97.8億円	357団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	79団体 137件	⑬東京都	1団体 1件	⑮滋賀県	16団体 45件	⑶香川県	7団体 16件
②青森県	19団体 39件	⑭神奈川県	19団体 47件	⑯京都府	27団体 117件	⑷愛媛県	21団体 74件
③岩手県	22団体 55件	⑰新潟県	22団体 61件	⑰大阪府	21団体 39件	⑸高知県	14団体 38件
④宮城県	10団体 41件	⑱富山県	16団体 83件	⑳兵庫県	23団体 65件	⑹福岡県	42団体 116件
⑤秋田県	12団体 35件	⑳石川県	15団体 45件	㉑奈良県	17団体 26件	⑺佐賀県	11団体 28件
⑥山形県	34団体 140件	㉒福井県	12団体 32件	㉒和歌山県	16団体 35件	⑻長崎県	22団体 111件
⑦福島県	25団体 94件	㉓山梨県	8団体 23件	㉓鳥取県	20団体 46件	⑼熊本県	29団体 72件
⑧茨城県	34団体 77件	㉔長野県	31団体 72件	㉔島根県	18団体 49件	⑽大分県	15団体 68件
⑨栃木県	15団体 43件	㉕岐阜県	23団体 70件	㉕岡山県	21団体 51件	⑾宮崎県	16団体 36件
⑩群馬県	20団体 65件	㉖静岡県	23団体 64件	㉖広島県	14団体 47件	⑿鹿児島県	16団体 29件
⑪埼玉県	10団体 15件	㉗愛知県	32団体 79件	㉗山口県	19団体 76件	⑿沖縄県	3団体 9件
⑫千葉県	16団体 21件	㉘三重県	15団体 44件	㉘徳島県	25団体 67件	広域連合・ 一部事務組合	3団体 5件

観光分野

- 観光振興（日本版DMO）等の観光分野
- 全246事業、約109.4億円（国費）を採択

<採択事例>

福井県

観光分野

目的 (効果)

- ◆ 福井県の食を楽しむ場、環境づくりを図る
- ◆ 食のプロモーションによる誘客の基盤づくりを行うため、北陸新幹線開業に向けたさらなる観光振興を図る
- ◆ 県内には永平寺をはじめ、禅の世界に触れることのできる寺院を有していることを活かし、国外からの誘客促進を図る
- ◆ 県内飲食店において提供される料理や接客技術の向上を図る

事業概要

- ◆ 福井の食を楽しむことができるオーベルジュ（宿泊機能付きレストラン）の整備や県産食材のこだわりや産地の風景等を紹介する動画の制作
- ◆ 雑誌やWEB等の媒体を活用した情報発信や、全国的に話題のグルメドラマにおいて福井県を舞台とした物語の放送
- ◆ インバウンドを主なターゲットとしたZEN（禅）をテーマにした旅行商品の磨き上げや国外在住パートナーによる海外プロモーション（観光レップ）
- ◆ 首都圏で活躍するトップシェフからSDGsに配慮した最先端の料理を学べる料理カレッジの開催

KPI

- ① 観光消費額
- ② 延べ宿泊者数
- ③ 観光客入込数
- ④ 観光商品造成件数

（事業名：オーベルジュを核とした福井の食ブランディング魅力発信事業、事業年度：R5～R7）

岡山県鏡野町

観光分野

目的 (効果)

- ◆ ダム湖や中国山地の緑など豊かな自然資源を活かしたアウトドアアクティビティ及び健康をキーワードとしたエコツーリズムについて、戦略的・機動的に事業展開を行う体制を整備する
- ◆ スマートフォンをメインとしたwebサービスの提供などによる質の高い一体的な観光サービスを提供する

事業概要

- ◆ 観光DMOの運営体制の確立を図るための専門的な人材や観光マネジメントの専門家等の配置
- ◆ SNSとの連動性を高めたモバイルファーストな観光公式ウェブサイトを核とした、情報発信や会員制ファンクラブの管理、旅行商品・特産品等の管理・販売などを一元的に運用することができる観光総合システムの構築

KPI

- ① アウトドアアクティビティ等自然体験受入人数
- ② アウトドアアクティビティ等自然体験受入による経済効果
- ③ かがみの里山健康クラブ会員数
- ④ 観光公式ホームページアクセス数

（事業名：健康の町「かがみの」アウトドアから広がる地域の賑わいプロジェクト、事業年度：R5～R7）

農林水産分野

- 農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
- 全192事業、約68.0億円（国費）を採択

<採択事例>

熊本県

農林水産分野

目的 (効果)

- ◆ 「熊本県産あさり」のブランド力向上や安定した漁獲量の確保を図り、漁業者や小売事業者等の更なる所得の向上、採貝漁業者の増加、県産あさり販売協力店の全国的な拡大を目指す
- ◆ あさりの高品質かつ安定的な生産、供給体制の構築を図る
- ◆ プリの養殖（全国8位）に使用する天然種苗の人工種苗への置き換わりを目指す
- ◆ 安価な種苗の安定的な供給体制を構築し、稼げる養殖業を実現するとともに、新規生産者の増加を図る

事業概要

- ◆ 「熊本県産あさり」の生産から流通まで一貫して追跡管理を可能とするトレーサビリティシステムの導入
- ◆ 県内の各漁場に応じたあさりの採苗から漁獲までの資源保全、育成支援
- ◆ 熊本県水産研究センターにおけるプリの親魚の養成、採卵技術及び人口種苗量産技術の開発
- ◆ 海外において非常に人気の高い「クマモト・オイスター」についての種苗生産の省コスト化に係る技術開発

KPI

- | | |
|---|--------------------------------------|
| ① | 事業の実施によりフードバリューチェーンの課題解決につながった取組みの割合 |
| ② | 熊本県産あさり販売協力店舗数 |
| ③ | 輸出支援コンサルジユによる事業者支援数 |
| ④ | プリ人工種苗の試験生産を開始した種苗生産施設 |

（事業名：熊本型フードバリューチェーン構築による稼げる農林水産業の実現プロジェクト、事業年度：R5～R7）

長崎県西海市

農林水産分野

目的 (効果)

- ◆ 位置情報の把握と連絡体制を強化し、伐採・回収・積載・運搬の各作業効率の向上と現場での事故防止・危険個所の共有を可能にする
- ◆ 市内の森林資源量調査の大幅な省力化、効率化を図るとともに、森林所有者との合意形成の迅速化を図り、さらなる木材生産量の拡大を目指す
- ◆ 西海市の知名度及び付加価値向上による、林業、木材産業、建設業等の関連産業の活性化を図る

事業概要

- ◆ ICT等のデジタル技術やGIS等の林業ICプラットフォームの整備
- ◆ レーザー計測が可能なドローンを活用することによる市内の森林資源量データの収集、収集データ（空撮動画等）の見える化
- ◆ 豊富な県産ヒノキを活用したタイニーハウスのデザインコンテストの実施

KPI

- | | |
|---|------------------------------|
| ① | 市内産木材の販売額 |
| ② | タイニーハウス利用した市内観光客数 |
| ③ | タイニーハウスの建築数 |
| ④ | 森林所有者の森林資源量調査の減少人日数（10haあたり） |

（事業名：森林の恩恵を活かした林業振興プロジェクト、事業年度：R5～R7）

ローカルイノベーション分野

- ITを活用した中堅・中核企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
- 全332事業、約131.8億円（国費）を採択

<採択事例>

福島県

ローカルイノベーション分野

目的 (効果)

- ◆ 県内医療機器メーカーによる医療機器開発件数の増加を図り、医療関連産業を軸とした活力あるまちづくりを目指す
- ◆ 医療機器の製品化へ向けたブラッシュアップや開発スピードアップを目指す
- ◆ 県内医療機器等メーカーが開発した製品の流通促進を図る

事業概要

- ◆ ふくしま医療機器開発支援センターのマッチング機能を活用した、事業性が見込まれる案件と県内医療機器等メーカーとのマッチングの実施
- ◆ マッチングに併せて、試作品製作に係る支援を実施することによる医療現場へのフィードバックの実施
- ◆ 医療現場を対象に製品のヒアリング調査のほか、製品のPRの適切性調査、市場調査を実施することによる開発製品の磨き上げの実施

K P I

- | | |
|---|-----------------------------------|
| ① | 当事業による医療現場ニーズと県内医療機器等メーカーのマッチング件数 |
| ② | 当事業により事業化または取引先数が増加した製品数 |
| ③ | 医療機器製造業登録事業者数 |
| ④ | 本県における医療機器生産金額 |

(事業名：福島県産医療機器ステップアップ支援事業、事業年度：R5～R7)

青森県弘前市

ローカルイノベーション分野

目的 (効果)

- ◆ 持続可能なりんご健康産地の実現に向け、生産者の健康寿命延伸を図る
- ◆ 高品質りんごの安定生産を推進する
- ◆ りんごの更なる機能性表示食品制度の活用促進と地域における取組の拡大を見据え、消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大を推進する

事業概要

- ◆ 弘前大学において開発を進めているQOL健診やデジタル技術を活用した健康啓発手法の構築や、高齢生産者等の身体負担の軽減に向けた栽培管理手法の構築、関係団体が行う健康増進の普及を担う活動に対する支援の実施
- ◆ AI技術を活用した適正着果量診断アプリケーション等の支援ツールや、それらを活用した人材育成プログラム（健全な樹体管理に資する技術学習体系）の構築・改良による磨き上げ
- ◆ 効率的に品質を確保していくうえで重要となる、非破壊による成分計測の実現に向けた検討、実証の実施

K P I

- | | |
|---|----------------------------------|
| ① | 弘前市の果樹産出額 |
| ② | りんご生産者QOL健診参加者数 |
| ③ | 特定健康診査の受診率 |
| ④ | 機能性表示食品制度を活用した弘前ブランドとしてのりんご生果届出数 |

(事業名：「健康」を軸にした持続可能なりんご産産形成事業、事業年度：R5～R7)

地方への人の流れ

- 生涯活躍のまち分野、移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
- 全456事業、約139.2億円（国費）を採択

<採択事例>

島根県海士町

ローカルイノベーション分野

目的 (効果)

- ◆ デジタル技術を活用した地域内外の人材・知識をつなぐ仕組みづくりとともに、外部人材が島を訪れやすい環境を整備することで、事業経営・専門スキルの継承の促進を図る
- ◆ 地域内電子通貨を導入し、同時に地域の消費ニーズを可視化することで、地域内消費を喚起する

事業概要

- ◆ 優先的に継承すべき事業と町内外の人材の保有するスキルや知識、キャリア志向とのマッチングを支援するWebプラットフォームを構築することにより、事業継承や専門スキル継承を促進する
- ◆ また、外部人材の滞在における宿泊場所や移動手段、施設利用等をパッケージ化して提供することにより、外部人材を招きやすい環境を整備し、人材不足の解消を図る
- ◆ 町内で利用可能な地域電子通貨をQRコード決済アプリとして構築したうえで、ポイント・割引等のインセンティブ付与や地域電子通貨の利用データ可視化等を行うことにより、地域内での消費行動を喚起する取組を推進する

KPI

- ① 町内事業所における継業・創業件数
- ② 町内事業所への働き手の増加数
- ③ 町内事業所の事業開始前との年間売上対比における経年のポイント増加数の平均値

(事業名：産業維持・活性化デジタルプラットフォームの構築と活用等による地域産業の継業・創業促進事業、事業年度：R5～R7)

<採択事例>

石川県珠洲市

地方への人の流れ

目的 (効果)

- ◆ 国際芸術祭の開催を契機として、交流人口・関係人口の継続的な拡大を図る
- ◆ 地元食材の流通促進や農林水産物のブランド化、関連産業の活性化を図る
- ◆ 世界農業遺産に認定された本市の生物多様性への理解促進を図るとともに、地域の魅力の再認識と郷土愛の醸成を図る

事業概要

- ◆ 「食」の発信拠点の整備・形成に加え、常設Art作品の活用によるツアー造成やイベント、アーティストとのワークショップ等の開催、SNS等による情報発信、旅行会社と連携した観光プロモーション等を実施
- ◆ 「食」の発信拠点において、「さいはて御膳（仮称）」の商品化や販売展開、レシピの公開・配布を行うことに加え、食材を購入できる拠点を紹介
- ◆ 小学生を対象とした生きもの観察会の実施や、本市の未来について自分たちに何ができるのかをSDGsの文脈で学習する

KPI

- ① 芸術祭会期外における常設作品ツアー受入数
- ② 食の拠点施設における売上額
- ③ 小学校における生き物観察会・SDGs学習受講数
- ④ 移住相談窓口におけるインターンシップ・ワークショップ等受入数

(事業名：Diversity×Artで持続可能なまちづくり、事業年度：R5～R7)

<採択事例>

栃木県

地方への人の流れ

目的 (効果)

- ◆ 無人自動運転移動サービスの県内普及に向け、無人自動運転移動サービス導入の意義や必要性を浸透させるとともに、更なる導入の促進を図る
- ◆ 令和7年度の県内バス路線での無人自動運転移動サービスの実装に向け、個別具体的なノウハウの蓄積、地元の社会受容性の醸成を図る
- ◆ 実験箇所の選定や事業計画検討に当たっては、関係者の意見を踏まえて効果的な取組としていく

事業概要

- ◆ 無人自動運転移動サービスの提供主体である交通事業者を対象とした事業者育成セミナーの開催や、無人自動運転移動サービスの導入に向け動き出した交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザー派遣等を実施
- ◆ 既に運行しているバス路線における自動運転バスの実証実験の実施
- ◆ 県内の交通事業者、自動車関連企業、大学有識者等からなる協議会の運営

KPI

- ① 鉄道・バス等の利用者数
- ② 自動運転バス運行開始路線数
- ③ 既存バス路線での有償による実証実験の総走行 (人・km)

(事業名：新無人自動運転移動サービス導入促進事業、事業年度：R5～R7)

愛知県豊橋市

地方への人の流れ

目的 (効果)

- ◆ 仕事と家庭が両立でき、男女が働きやすいまちを目指し、労働人口の確保を図る
- ◆ 地域の強みを活かした多様な産業人材を育成・確保し、市内企業の競争力の維持・発展を目指す

事業概要

- ◆ 未就園児の子育て世帯が交流でき、子どもが遊んで学べる場所を整備し、子育て講座や交流サロンを開催
- ◆ 1歳児未満を育てている家庭が活用できる家事支援サービスを利用できるアプリサービスの構築、実証
- ◆ 企業や個人にカリキュラム・経営診断等のサービス提供するためのプラットフォームを構築
- ◆ リスキリングに関する社会トレンド調査、市内外企業のニーズ調査、育児休業期間中の女性に向けたリスキリング機会の創出

KPI

- ① 女性就業者数
- ② 産業人材育成事業参加者数
- ③ 新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数
- ④ リスキリングを含めた学びなおしプラットフォーム (仮称) 参加数

(事業名：子どもから大人まで「人」を育むまちづくり、事業年度：R5～R7)

働き方改革分野

- 若者雇用対策、ワークライフバランスの実現等
- 全44事業、約14.8億円（国費）を採択

<採択事例>

岡山県美咲町

地方への人の流れ

目的 (効果)

- ◆ 空き家所有者の専門的な相談に対応する体制を整備し、所有者へ幅広い選択肢を提供することで、空き家の有効活用を図る
- ◆ 子育て支援施策における現状のアナログ対応をデジタル化し、住民の利便性向上及び子育て世帯の移住促進を目指す

事業概要

- ◆ 空き家の状態調査と所有者の意向調査結果のデータベース化
- ◆ 空き家対策・移住・定住施策の拠点となる民間活力を導入した中間支援組織の設立、空き家バンク運営、出張相談会の実施等
- ◆ 移住者向け情報を、デジタル媒体やスマホアプリを通じて発信、併せて、オンライン及び県外での移住相談会の開催

KPI

- ① 空き家等情報バンク成約件数（移住世帯数）
- ② 危険家屋措置件数
- ③ 単独・合同移住相談会開催数
- ④ 子育て支援アプリ登録（インストール）数

（事業名：美咲町移住・定住受入体制整備事業、事業年度：R5～R7）

<採択事例>

愛媛県、四国中央市、西予市

働き方改革分野

目的 (効果)

- ◆ 働き方改革や職場環境の改善などの行動変容に取り組む企業を支援する
- ◆ 若年者の県内定着に向けて、大学在学中及び大学卒業直後の就職対策として、県内企業の採用活動の強化を支援する

事業概要

- ◆ 仕事と家庭の両立や女性活躍に熱心に取り組む企業を認証する「新ひめボス宣言事業所」制度を令和5年度に創設
- ◆ 上記の認証制度の広報や認証に向けた相談体制の充実、女性のキャリアプラン構築支援に向けた研修会や交流会の開催
- ◆ 大学低学年時を対象としたオンラインインターンシップの実施
- ◆ 学生及び既卒3年以内の第二新卒者を対象に仮想空間を活用したWEB合同会社説明会の開催
- ◆ 行動変容に取り組む企業の採用力を強化するためのキャリアコンサルタントやコーディネーターの配置

KPI

- ① 仕事と育児の両立・女性活躍に取り組む企業・事業者数
- ② 県内学校（大学等）新規卒業者の県内企業への就職内定者数（女性）
- ③ 男性の育児休業取得率
- ④ 出会いの場を提供する事業への参加者数

（事業名：若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動変容支援プロジェクト、事業年度：R5～R7）

まちづくり分野

- 小さな拠点分野、コンパクトシティ・まちの賑わいの創出・連携中枢都市圏等のまちづくり分野
- 全359事業、約103.4億円（国費）を採択

<採択事例>

群馬県

まちづくり分野

目的（効果）

- ◆ 群馬県のシンボリック存在である県庁舎31階の利用者同士をつなぎ、多様なかかわり方や新たなイノベーションが生まれる土壌づくりを行うとともに、その効果を県庁舎の他のスペースや地域にも波及させる
- ◆ 県庁舎31階のにぎわいを創出する

事業概要

- ◆ 県庁舎の31階に、コミュニティマネージャーを常勤で配置することに加え、地域課題の解決等取り組むローカルプレイヤーを招いたワークショップや、地場産業の魅力を発信するイベント等を開催
- ◆ ぐんまちゃんキャラバン隊による劇団公演や、集客効果上げるためのYouTube配信を実施
- ◆ さらに、広告代理店等の高度なノウハウやコネクションを駆使し、各種媒体において戦略的な群馬県の広報等を実施

KPI

- ① 一人あたり県民所得
- ② 県庁舎31階来場者数
- ③ 県庁舎31階から発信される広報の取組件数
- ④ 県庁舎31階マルシェ&キッチンへの出店件数

（事業名：多様な交流が生み出す地域の活性化、事業年度：R5～R7）

新潟県長岡市

まちづくり分野

目的（効果）

- ◆ eスポーツを契機として、関係交流人口の創出や高齢者の社会参画など、山積する地域課題の解決を目指す
- ◆ 民間企業が主導して事業を推進し継続的な自立・自走の仕組みを構築する
- ◆ 誰もがeスポーツに親しむ機会を提供すること等により、過疎高齢化地域に新たな人の流れを創出する

事業概要

- ◆ 官民連携の組織「(仮称)eスポーツ官民連携推進協議会」の設置
- ◆ 新たに実施するデジタル人材養成講座の参加者からの今後の持続可能な地域づくりを担うデジタル人材の発掘・育成
- ◆ 常設型のeスポーツの設備や通信環境の整備、他のイベントとあわせたeスポーツの体験会の実施や、全国規模の大会誘致等を実施

KPI

- ① デジタル人材の発掘、育成人数（地域課題を解決する人材）
- ② eスポーツの大会参加者及び来場者数、体験者数（関係交流人口の創出、拡大）
- ③ 体験会へ的高齢者（65歳以上）の参加者数（デジタルデバイド、苦手意識の解消）

（事業名：eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決、事業年度：R5～R7）

<採択事例>

広島県神石高原町

まちづくり分野

目的 (効果)

- ◆ 物流サービスの構築を図り、町の雇用創出を促進するため、大型ドローンの実証実験を行う
- ◆ ドローンを活用した鳥獣対策の実施により、農作物被害の減少を図る

事業概要

- ◆ ガスタービンエンジン搭載の大型ドローンによる飛行時間、飛行距離の機能や精度検証を行うとともに、冬場等の低温環境下（気温4度以下での検証）での性能評価を実施
- ◆ ドローンを活用した上空からの撮影による、捕獲器等の設置に有用な獣道や菟場等の発見
- ◆ 加えて、広域撮影による撮影結果の地図化

KPI

- | | |
|---|--|
| ① | 有害鳥獣捕獲件数の増加 |
| ② | 実証した飛行時間、距離、搬送重量をベンチマークとして、住民利用を想定した意向調査の回答件数（1度の買い物で買いたい日数、物量を調査し、実証実験を行い、生活基準を崩さずに利便性を高めるサービス（機体の性能）を実現） |
| ③ | 見学会・体験会の参加人数 |
| ④ | レベル4飛行対応のための運用体制構築ナレッジの蓄積 |

（事業名：ドローンが飛び交うまち 官民協働神石高原町活性化プロジェクト、事業年度：R5～R7）

熊本県熊本市

まちづくり分野

目的 (効果)

- ◆ 健康づくり、介護予防の取組みによる健康寿命の延伸及び健康リテラシーの向上を図る
- ◆ 誰もが自主的に健康づくりに取り組むことができる持続可能な環境を構築する

事業概要

- ◆ 理学療法士等の監修による専門プログラム等を活用した介護予防教室の実施
- ◆ 専門職団体・大学等と連携したトレーナー、ボランティア等実施体制構築のための人材育成
- ◆ プログラム参加促進や事業活性化のためのイベント実施
- ◆ 対象者の運動機能や運動効果等のデータ収集、分析

KPI

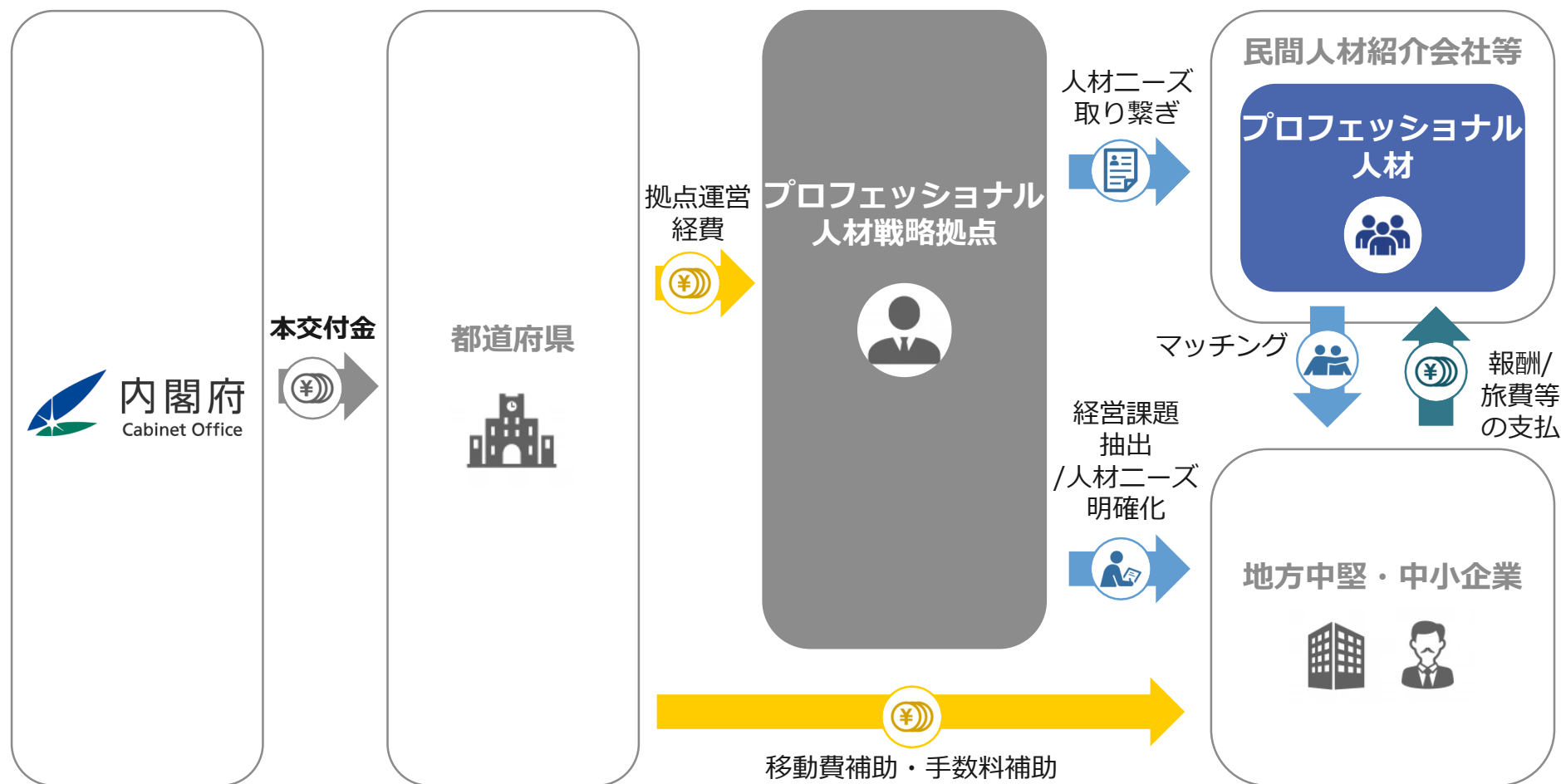
- | | |
|---|-------------------------------|
| ① | 厚生労働大臣が定める「基本チェックリスト」の改善率 |
| ② | 運動習慣がない者のうち、運動習慣を持つようになった者の割合 |
| ③ | プログラム参加者の参加率 |

（事業名：民間活力を活用した健康づくり（介護予防）事業、事業年度：R5～R7）

地方創生推進タイプ (プロフェッショナル人材事業型)

- プロフェッショナル人材事業は、各都道府県がプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域の中堅・中小企業に対し、生産性向上や競争力強化に向けた企業課題の解決に資する人材を、民間人材紹介会社等を介してマッチングするもの。
- 本交付金は、各都道府県が行う上記人材マッチングの運営や補助金交付を支援する。

概要図



- プロフェッショナル人材事業型では、都道府県に対し拠点の運営費用を補助するとともに、都道府県が地域企業に対して行う、副業・兼業人材への移動費支払の補助、及び民間人材紹介会社への手数料支払の補助についても、補助を行う。

	補助率	詳細
拠点運営経費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/2補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロフェッショナル人材戦略拠点本体事業 ・ 都道府県が設置するプロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費（拠点人員の人件費含む）について交付する
人材紹介手数料補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/2補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロフェッショナル人材戦略拠点本体事業の一部 ・ 企業とプロ人材のマッチングに伴い、企業が民間人材紹介会社へ支払う人材の紹介（仲介）手数料について、都道府県が企業に対して補助を行う場合、その補助金について交付する ・ 企業への補助は手数料の1/2が上限（都道府県で設定）
拡充拠点人員の人件費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定額 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業 ・ 企業のデジタル化推進のために人員を拡充する場合に、R4年度拠点人員から拡充された人員の人件費について交付を行う ・ 人員を拡充しない場合でも、R4年度に体制拡充事業の対象となっていた人員の人件費について交付を行う（他条件あり）
副業・兼業人材移動費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/2補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域外副業・兼業人材活用促進事業 ・ 企業が副業・兼業人材へ支払う移動費（旅費・交通費）について都道府県が補助を行う場合、その補助金に対し交付する ・ 企業への補助は移動費の1/2が上限であるが、デジタル人材の場合は3/4まで引き上げ可能（都道府県で設定）

プロフェッショナル人材事業型 採択結果

- 43団体を採択。採択額合計は12.6億円（交付対象事業費は21.2億円）。
- 岡山県・沖縄県は地方創生推進タイプ（横展開型）、新潟県は県の独自財源を活用（早期自立化）して、本事業と同様の事業を行う。

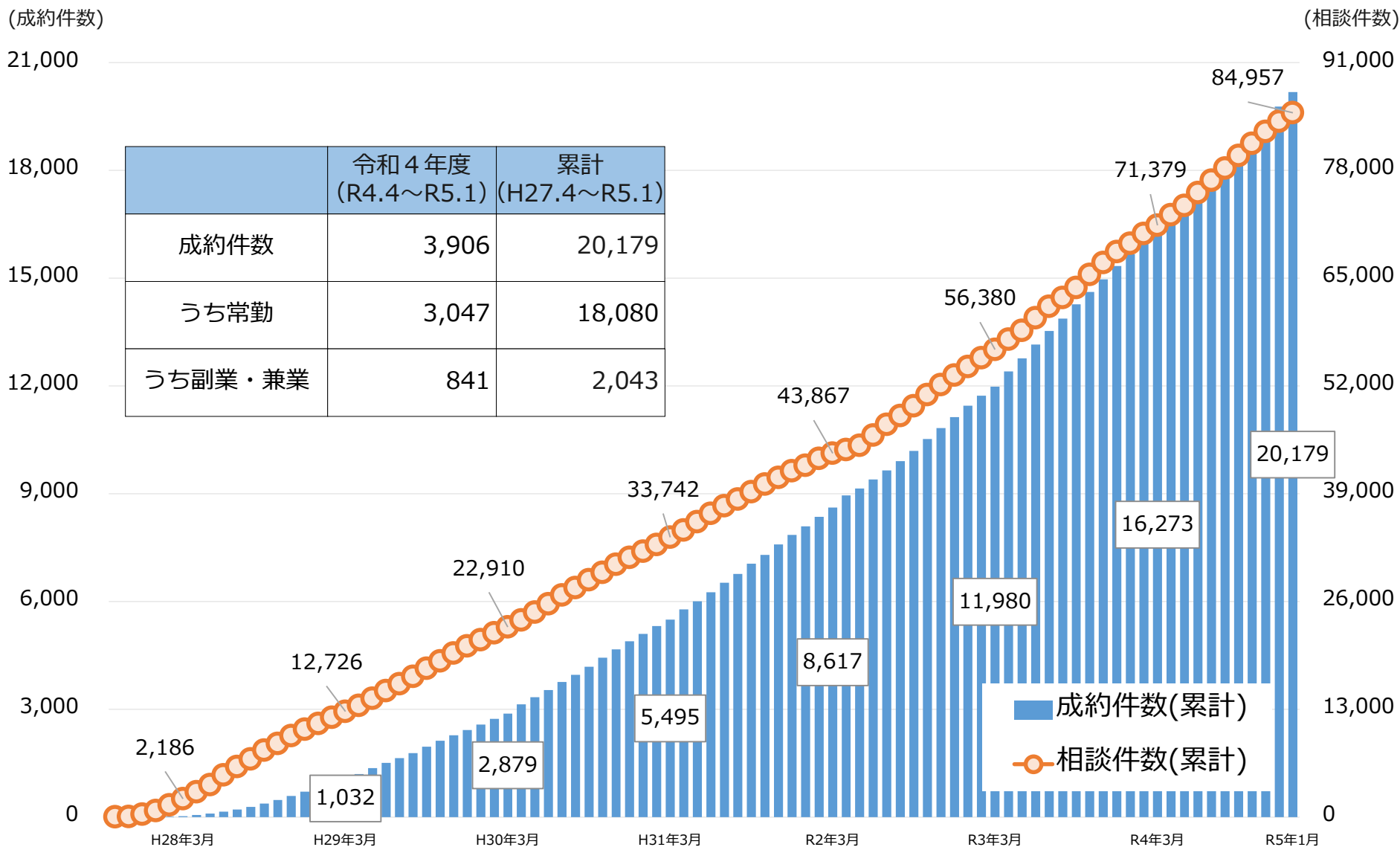
（単位：千円）

#	都道府県	採択額	事業費計
01	北海道	23,917	39,767
02	青森県	11,124	20,244
03	岩手県	22,495	36,990
04	宮城県	37,400	58,000
05	秋田県	39,242	65,284
06	山形県	21,037	35,950
07	福島県	32,555	65,111
08	茨城県	36,693	58,710
09	栃木県	20,641	36,313
10	群馬県	20,045	34,072
11	埼玉県	56,178	95,695
12	千葉県	27,834	49,718
13	東京都	申請なし	
14	神奈川県	16,086	32,173
15	新潟県	県の独自財源を活用して本事業と同様の事業を行う	
16	富山県	28,750	47,500
17	石川県	40,000	80,000
18	福井県	26,167	36,384
19	山梨県	18,942	34,135
20	長野県	52,977	79,903
21	岐阜県	75,270	116,630
22	静岡県	60,340	107,340
23	愛知県	35,706	63,732
24	三重県	9,728	13,816

#	都道府県	採択額	事業費計
25	滋賀県	34,447	55,528
26	京都府	32,350	49,700
27	大阪府	46,075	59,231
28	兵庫県	20,294	32,081
29	奈良県	11,841	18,073
30	和歌山県	32,421	55,754
31	鳥取県	39,318	66,805
32	島根県	23,588	43,112
33	岡山県	横展開型を活用して、本事業を行う	
34	広島県	43,214	81,928
35	山口県	41,895	68,790
36	徳島県	31,720	52,720
37	香川県	27,674	39,717
38	愛媛県	2,000	4,000
39	高知県	20,634	31,663
40	福岡県	26,260	45,524
41	佐賀県	21,687	38,695
42	長崎県	16,675	33,350
43	熊本県	31,332	54,264
44	大分県	10,637	17,746
45	宮崎県	18,274	32,948
46	鹿児島県	19,229	34,859
47	沖縄県	横展開型を活用して、本事業を行う	
合計		1,264,692	2,123,955

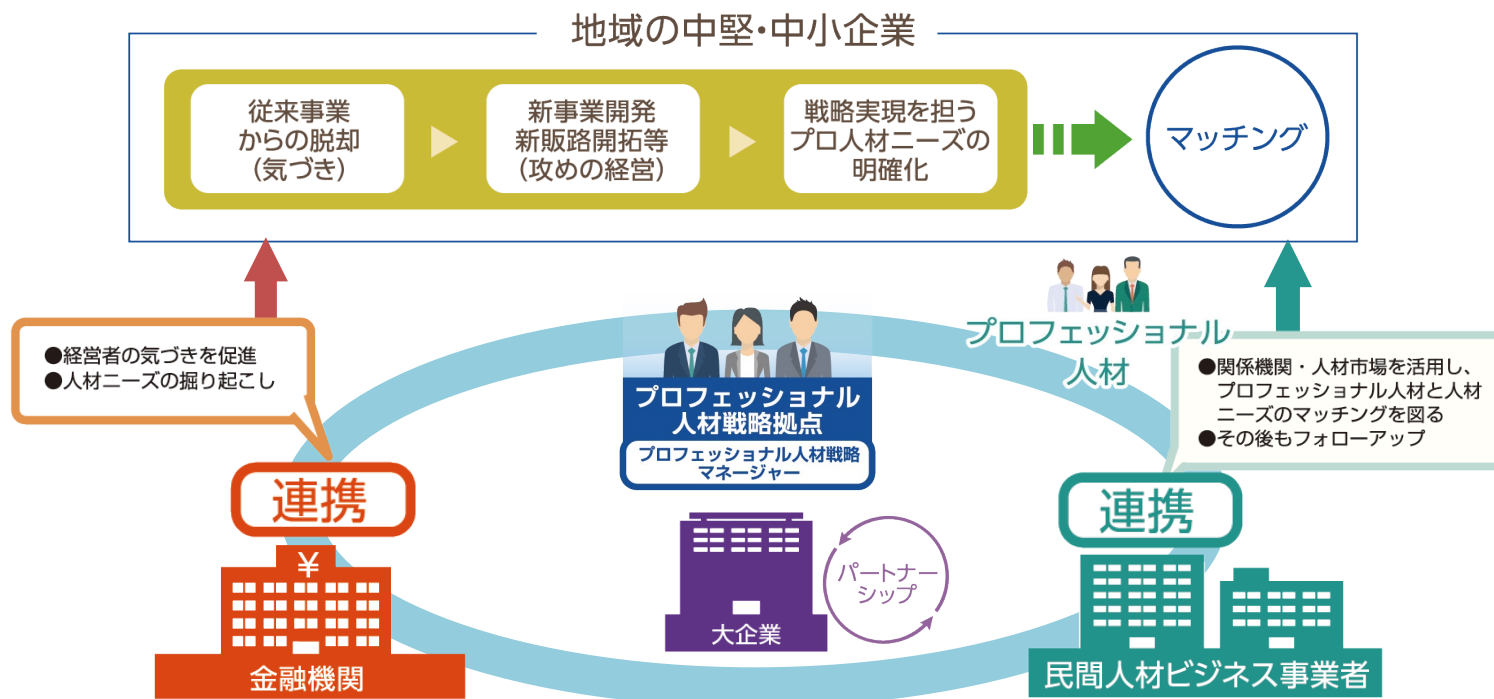
(参考) これまでの相談件数と成約件数の実績 (H27.4~R5.1)

■ これまでに8万件以上の相談対応を行っており、2万件以上のマッチング成約実績が上がっている。



(参考) プロフェッショナル人材事業概要

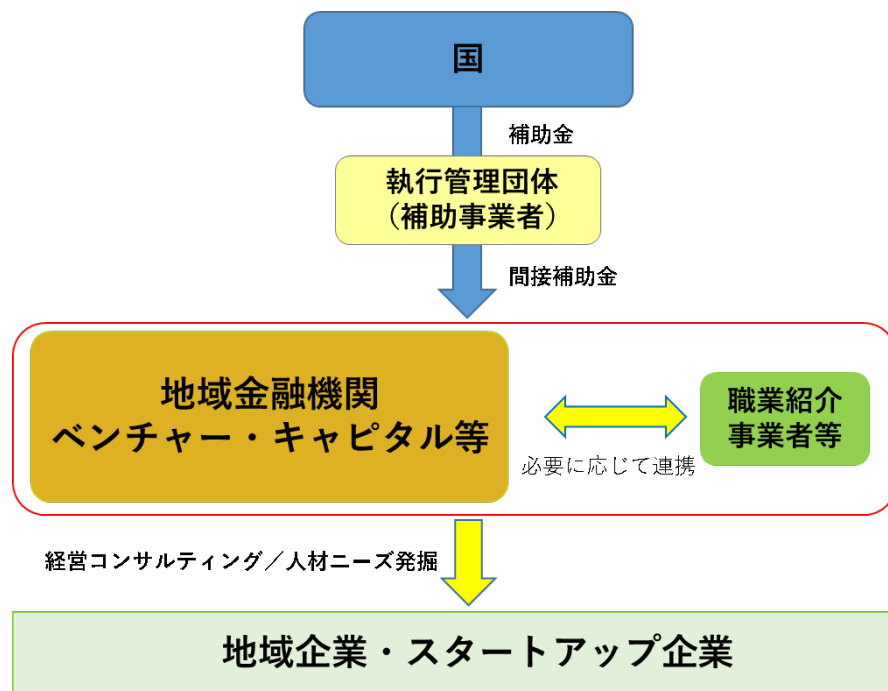
- 46道府県が「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、平成28年1月から本格稼働。潜在成長力ある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やデジタル実装にも資する人材等のプロフェッショナル人材の活用支援活動を行う。
- 各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を高めるセミナー等の活動を展開しつつ、成長が期待される企業を個別に訪問。経営者に「攻めの経営」と新たな事業展開を促すとともに、企業の成長に必要なプロ人材ニーズを明確に切り出し、優良な雇用機会として人材市場に発信する。
- 地域金融機関や各種支援機関等とも、有望企業の発掘や成長戦略の策定などで積極的に連携。人材ビジネス事業者とも密接に連携しつつ、様々な形でプロ人材の還流実現に取り組む。
- 専門人材の常勤雇用だけでなく、東京圏などの都市部の大企業をはじめ、地域の幅広い企業に対し、副業・兼業を含めた多様な形態での人材マッチングを進める。



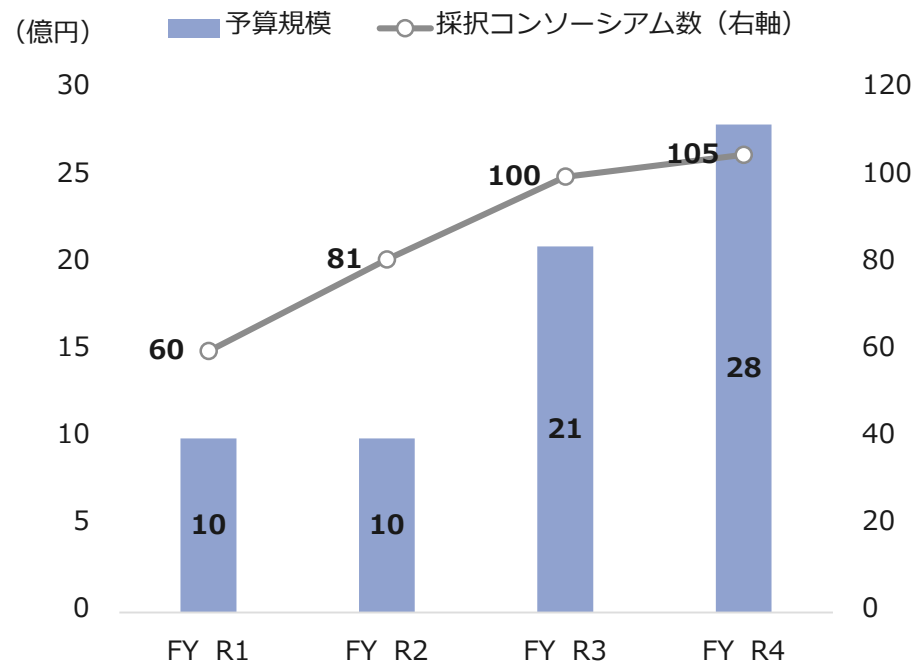
(参考) 先導的人材マッチング事業

- 令和2年度から事実上事業をスタート。
- 予算規模は28億円（令和4年度補正。元年度補正・2年度補正はそれぞれ10億円、3年度補正は21億円）。
- 地域企業やスタートアップ企業の経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材ニーズの発掘強化により、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す。
- 地域金融機関等が、地域企業の経営課題や人材ニーズを調査・分析し、地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う人材マッチング事業を支援する。
- 具体的には、マッチングの成約時に、成果に連動してインセンティブ（補助金）を与える。

概要図



年度ごとの推移



地方創生推進タイプ[°] (移住・起業・就業型)

○ 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田園都市国家構想交付金により支援

■ 地方創生移住支援事業

東京圏から地方へ移住して地域企業への就業や社会的起業等をする移住者に支援金を支給(移住支援金:最大100万円)

※18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には子ども一人あたり最大100万円を加算

■ 地方創生起業支援事業

地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術の活用」の観点をもった起業(社会的起業)等をする者に支援金を支給

(起業支援金:最大200万円)

東京圏から地方へ移住して社会的事業を起業した場合には、移住支援金と起業支援金を合わせて支給可能(最大300万円)

地方創生移住支援事業

地方※1へ移住

(東京23区在住者又は23区への通勤者※2が移住)

地方※1での就業等

(地方公共団体がマッチング支援の対象※3とした中小企業等に就業又はテレワークにより移住等)

移住支援金

最大100万円

(世帯:最大100万円
単身:最大60万円)

地方創生起業支援事業

地方※1での起業

(地域課題解決に資する社会的事業を起業)

移住支援金 + 起業支援金

最大300万円

(移住支援金:最大100万円
+
起業支援金:最大200万円)

起業支援金

最大200万円

(起業に要した経費の1/2最大200万円)



※1 東京圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)外および東京圏の条件不利地域※4。

※2 東京圏在住の23区への通勤者(条件不利地域※4在住者を除く)。

※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

※4 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村(政令指定都市を除く)。

新規就業等支援事業の概要

- 都道府県を実施主体として、官民連携のプラットフォームを形成した上で、地域の実情に応じて「掘り起こし」/「職場環境改善支援」/「マッチング支援」/「就労訓練・研修」等の一連の取組について、ハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施する体制を構築する。
- 連携体制により実施する下記①～⑥の取組を交付金によって支援する。

現在働いていない女性や
高齢者等の新規就業の支援
⇒ 無業者のみ対象

デジタル技術の習得や、
仕事への活用促進の支援
⇒ 無業者・有業者ともに対象

都道府県の事業のイメージ

《官民連携型のプラットフォーム形成》

＜女性・高齢者等の「働き手」の支援＞

①掘り起こし

支援対象者の発見、就労意欲を喚起

- (例) ◎対象者に応じた媒体による情報発信 (SNS、新聞広告等)
◎老人クラブ、母親サークル、パソコン教室等の身近な地域の機関と連携したセミナー、相談支援への誘導 等



(公報、SNSなど対象者に応じた媒体の活用)

③就労訓練・研修

仕事につながるデジタルスキルの習得を支援

- (例)
◎インターン型就業体験
◎PCスキルに関するオンライン講習

公的職業訓練は範囲外

(webデザインやデータ集計、SNSの活用等に関する講習)



⑥統合管理業務

官民が連携して
一体的・包括的に実施



(相談窓口を設置して、制約や事情を踏まえた就業のアドバイスを実施)

④マッチング支援

相談支援や面接会などによりマッチングを支援
(人手不足業界やデジタル分野の企業等への勧奨も実施)

- (例) ◎労働条件等の調整、相談員による面接指導
◎合同面接会、職場体験会

ハローワーク等での対応
※官民連携PFで連携

⑤伴走支援 (定着支援)

＜中小企業等の支援＞

②職場環境改善支援

女性・高齢者等の働きやすさの観点から、
専門家の知見やデジタル技術の活用を通じて、
業務の改善策を提案

- (例) 【ソフト・ハード両面からの見直し】
◎業務プロセス改革による業務切り出しと再編
◎短時間勤務の導入
◎サテライトオフィス等の在宅ワーク環境の整備
◎業務改善ツールの導入 等



(業務プロセス改革のコンサルテーション)

各省庁の補助金・助成金も活用



(宅配便の住宅配送業務を地域の高齢者に委託)



(自宅近辺にサテライトオフィスを設置)

新規就業や、仕事へのデジタル技術の活用を実現!

※ は、都道府県で実施する取組に対して、 は、都道府県は、民間事業者、関係機関(市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等)と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。国がデジ田交付金で支援する部分。 ※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。

- 移住支援事業の活用団体数：1,297市町村／1,569市町村（活用率：82.7%、R4年度と比較して19市町村増加。）
※1,569市町村は事業対象市町村の数（未実施の東京都・神奈川県・大阪府・沖縄県内の市町村を含む）。R4年度：1,278市町村／1,569市町村（活用率：81.5%）。
- 起業支援事業の活用団体数は43道府県、新規就業等支援事業の活用団体数は24道府県。

	団体数	交付対象事業費	国費ベース
移住・起業・就業型		85億円	43億円
移住支援事業・マッチング支援事業 ・地方移住支援窓口機能強化事業	43件 (1,297市町村)	75億円	38億円
起業支援事業	43件		
新規就業等支援事業	24件	10億円	5億円

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

移住・起業・就業型 採択結果 <都道府県別>

○令和5年度募集では、移住支援事業に取り組む市町村が19増え、1,297市町村で実施。
○広島県と沖縄県で起業支援事業を新たに実施。

	移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業			起業支援事業	新規就業等支援事業
	○	連携先地方公共団体数 /地方公共団体数(R5)	増減数 (R4比較)		
北海道	○	132 / 179	6	○	○
青森県	○	40 / 40	0	○	○
岩手県	○	33 / 33	0	○	-
宮城県	○	35 / 35	0	○	-
秋田県	○	25 / 25	0	○	○
山形県	○	35 / 35	0	○	○
福島県	○	59 / 59	0	○	○
茨城県	○	37 / 44	1	○	-
栃木県	○	25 / 25	0	○	○
群馬県	○	35 / 35	0	○	○
埼玉県	○	10 / 10	1	○	○
千葉県	○	15 / 16	4	○	○
東京都	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-
新潟県	○	29 / 30	0	○	○
富山県	○	15 / 15	0	○	○
石川県	○	19 / 19	0	○	○
福井県	○	17 / 17	0	○	-
山梨県	○	26 / 27	0	○	-
長野県	○	66 / 77	1	○	○
岐阜県	○	42 / 42	0	○	-
静岡県	○	35 / 35	0	○	○
愛知県	○	52 / 54	0	○	○
三重県	○	25 / 29	0	-	-

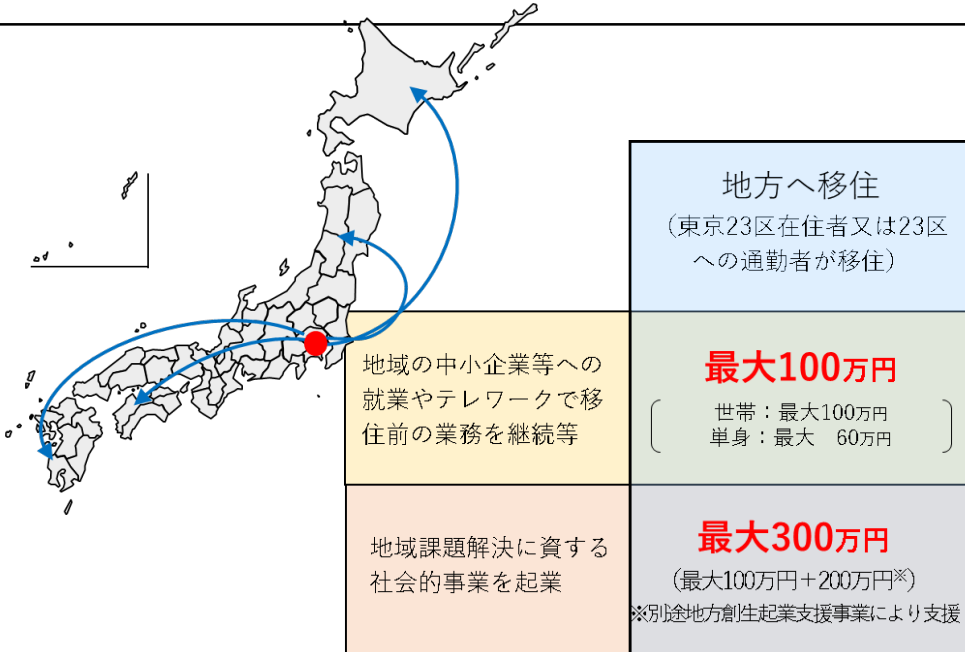
	移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業			起業支援事業	新規就業等支援事業
	○	連携先地方公共団体数 /地方公共団体数(R5)	増減数 (R4比較)		
滋賀県	○	11 / 19	0	○	○
京都府	○	11 / 26	1	○	○
大阪府	-	-	-	-	○
兵庫県	○	35 / 41	-1	○	-
奈良県	○	37 / 39	2	○	-
和歌山県	○	30 / 30	0	○	-
鳥取県	○	19 / 19	0	○	-
島根県	○	19 / 19	0	○	-
岡山県	○	25 / 27	0	○	-
広島県	○	14 / 23	3	○	-
山口県	○	19 / 19	0	○	○
徳島県	○	24 / 24	0	○	-
香川県	○	16 / 17	0	○	○
愛媛県	○	7 / 20	2	○	-
高知県	○	34 / 34	0	○	-
福岡県	○	31 / 60	-1	○	○
佐賀県	○	18 / 20	0	○	○
長崎県	○	20 / 21	0	○	○
熊本県	○	45 / 45	0	○	-
大分県	○	18 / 18	0	○	-
宮崎県	○	25 / 26	0	○	○
鹿児島県	○	32 / 43	0	○	-
沖縄県	-	-	-	○	-
合計	43 道府県	(全自治体連携)22県	19	43 道府県	24 道府県

※黄色網掛けの自治体は、沖縄県を除き、従来より地方創生推進交付金を活用して事業を実施していたが、令和5年度からデジタル田園構想の推進に関連する事業を実施するなど、従来の事業を拡充し、新規計画として申請があったもの。

(注1) 事業対象市町村における活用団体数 1,297市町村 / 1,569市町村 (活用率 82.7%) ※未実施の東京都、神奈川県、大阪府、沖縄県含む
(注2) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の地方公共団体数は条件不利地域を母数とする。

(参考) 地方創生移住支援事業の詳細

- 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田園都市国家構想交付金により支援。
- 子育て世帯の移住を強力に後押しするため、令和5年度から「子育て世帯加算」を従来の子供一人当たり最大30万円から、最大100万円に増額。

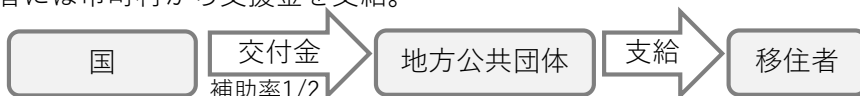


18歳未満の子供を帯同して移住する場合には、子ども一人あたり最大100万円を加算 (R5拡充)

- ※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※ 条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される地域を有する市町村（政令指定都市を除く）

<資金の流れ>

デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型）として、国から都道府県に交付金を交付し、移住者には市町村から支援金を支給。



事業概要

東京23区に在住又は通勤の方が、地方へ移住して起業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給。

- 対象者**
- ・過去10年で直近1年通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者

地方へ移住

- 移住先**
- ・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住
 - ・移住先で、①地域の中小企業等への就業※1
②テレワークにより移住前の業務を継続
③地域で起業 等を実施
- ※1：都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人等へ就業する必要あり

移住支援金を申請

- 受給**
- ・移住して就業等ののち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

移住支援金を受給

※ 支援金の受給には、移住先の自治体が本事業を実施していることが必要

(参考) 地方創生移住支援事業の実績 (R元～R3年度)

R4.3月末
時点

補助金実績報告による確定値

都道府県	R元年度		R2年度		R3年度		移住支援事業総計	
	移住支援事業(件)	移住人数(人)	移住支援事業(件)	移住人数(人)	移住支援事業(件)	移住人数(人)	支援事業総計(件)	移住人数(人)
北海道	2	2	17	32	59	129	78	163
青森県	7	14	18	26	24	45	49	85
岩手県	2	2	13	27	26	44	41	73
宮城県	4	8	3	3	48	92	55	103
秋田県	3	3	11	20	25	42	39	65
山形県	1	1	5	13	15	34	21	48
福島県	3	5	6	8	50	105	59	118
茨城県	1	1	4	5	68	123	73	129
栃木県	2	4	8	12	74	175	84	191
群馬県	2	3	8	15	79	168	89	186
埼玉県	4	8	1	1	27	50	32	59
千葉県	0	0	3	5	35	66	38	71
東京都	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟県	3	6	8	21	68	120	79	147
富山県	3	9	13	20	26	53	42	82
石川県	1	1	11	17	24	44	36	62
福井県	3	4	4	13	14	24	21	41
山梨県	0	0	7	12	33	71	40	83
長野県	3	9	5	14	39	79	47	102
岐阜県	2	5	6	10	22	49	30	64
静岡県	6	9	25	49	115	233	146	291
愛知県	0	0	6	17	7	20	13	37
三重県	0	0	3	5	5	11	8	16

都道府県	R元年度		R2年度		R3年度		移住支援事業総計	
	移住支援事業(件)	移住人数(人)	移住支援事業(件)	移住人数(人)	移住支援事業(件)	移住人数(人)	支援事業総計(件)	移住人数(人)
滋賀県	0	0	0	0	5	12	5	12
京都府	1	3	1	1	1	4	3	8
大阪府	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県	0	0	5	9	10	20	15	29
奈良県	1	1	1	1	8	19	10	21
和歌山県	2	2	4	10	7	13	13	25
鳥取県	0	0	6	12	7	19	13	31
島根県	3	7	14	24	26	46	43	77
岡山県	3	5	2	5	16	36	21	46
広島県	—	—	—	—	0	0	0	0
山口県	3	3	12	23	14	29	29	55
徳島県	0	0	6	8	6	9	12	17
香川県	1	2	7	20	12	23	20	45
愛媛県	0	0	2	2	6	13	8	15
高知県	0	0	6	15	7	11	13	26
福岡県	0	0	1	1	8	14	9	15
佐賀県	0	0	3	4	21	52	24	56
長崎県	5	6	8	18	43	79	56	103
熊本県	0	0	8	17	28	54	36	71
大分県	0	0	1	3	3	7	4	10
宮崎県	0	0	8	17	39	69	47	86
鹿児島県	0	0	10	28	34	75	44	103
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—
計	71	123	290	563	1,184	2,381	1,545	3,067

(参考) 地方創生起業支援事業の詳細

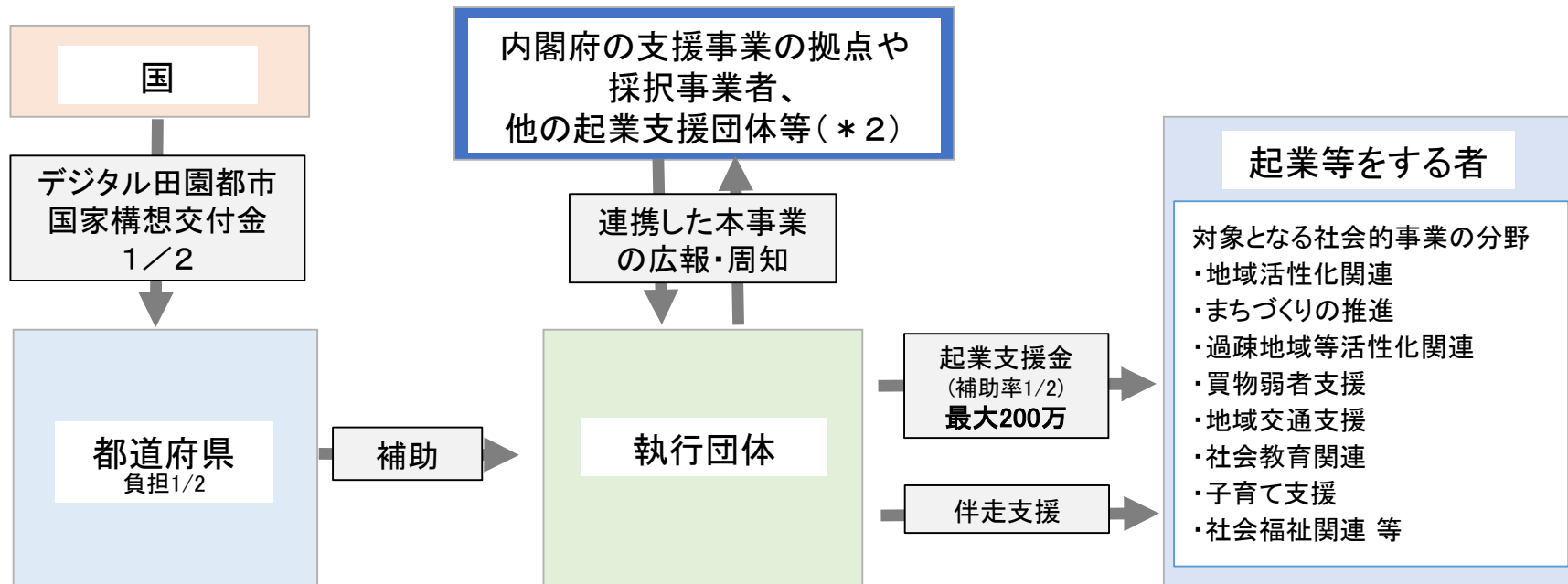
・事業費を国と都道府県が1/2ずつ負担し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等（情報通信関連業種における事業承継・第二創業を含む）をする者に対して、起業等に必要な経費の一部を起業支援金として支給する。

【起業支援金の上限金額は200万円とし、補助率は1/2以内とする。】

・各都道府県が対象となる社会的事業の分野を地域再生計画に位置づけ、当該分野における「社会性」、「事業性」、「必要性」、「デジタル技術の活用(*1)」を満たす起業等を支援する。

(注)令和5年度より、生産性の向上等につながる起業等を支援するため、申請要件に「デジタル技術の活用」を追加。

・各都道府県は、公募を通じて執行団体を選定する。執行団体は、起業等をする者の公募から採択までの業務を含めた一連の執行業務及び起業等に関する伴走支援業務を行う。



*1活用するデジタル技術は、キャッシュレス決済の導入、Web予約システム、ECサイトによる販売や、既存ツールを含むSNSやWebサイトでの情報発信、Wi-Fi環境整備などの起業等をする事業に資するデジタル技術を幅広く受け付ける。

*2 内閣府の支援事業の拠点や採択事業者とは、プロフェッショナル人材事業の拠点や、先導的人材マッチング事業の採択事業者のことをいう。また、他の起業支援団体等とは、日本政策金融公庫等の政府系金融機関、大学、商工会・商工会議所、市町村の起業支援部門等の起業支援を行う団体等を想定している。

- 新規就業等支援事業については、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域の取組への支援のさらなる加速化として、これまでの現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資する取組に加えて、以下の措置を拡充した。

【拡充①】 デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置については、支援の対象を無業者に限定せず、現在既にパート等として働いている有業者についても支援対象に追加

【拡充②】 ①の措置を実施する都道府県は、交付対象事業の上限額を拡充（8000万円 ⇒ 8500万円）

採択した都道府県	拡充措置の活用
北海道	-
青森県	○
秋田県	-
山形県	○
福島県	○
栃木県	-
群馬県	○
埼玉県	○
千葉県	○
新潟県	-
富山県	○
石川県	○
長野県	-
静岡県	-
愛知県	-
滋賀県	-
京都府	-
大阪府	-
山口県	○
香川県	○
福岡県	○
佐賀県	-
長崎県	-
宮崎県	-

従前の事業内容

現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進を目的として、本事業に関わる民間事業者や地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームによって、「働き手」「企業」双方へのアプローチとして、右記の取組を支援。

※上限額：8000万円
(採択額は1/2の4000万円)

拡充した内容

- 働き手への支援の対象者について、**デジタル技術の習得や、仕事への活用促進を支援する措置を行う場合には、無業者に限らず有業者についても支援対象に含むこととする。**
- 上記を実施する場合、**上限額を拡充。**
(事業費ベース：8500万円に拡充)

働き手への支援

無業者（育児中の女性や定年退職後の高齢者のほか、障がい者など”現在働いていない者”全般）を対象として、

- **掘り起こし**（就業意欲の喚起）
- **就労訓練・研修**
- **就職後の伴走支援**（定着支援）

企業への支援

企業（人手不足に直面する中小企業を念頭にしつつ、規模等の要件はなし）を対象として、

- **職場環境改善支援**
(職から離れていた者が復帰しやすいような短時間・簡単な仕事の切り出し等)

マッチング

デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置については、**有業者**を支援対象に追加

主な事業の内容（デジタル活用促進支援）

- ✓ 子育て中の無業・パートの女性を対象に、DX関連、webデザイン、CAD等の講座を段階的にステップアップできるよう基礎・応用・実践にレベルを分け、自宅で受講できるようオンラインで実施（埼玉県）
- ✓ 無業・非正規の女性に対して、高度なデジタル技術の習得と、県内企業へのインターンシップを組み合わせた教育訓練プログラムを提供（山口県）

地方創生推進タイプ (地方創生整備推進型)

地方創生整備推進交付金 (内閣府地方創生推進事務局)

(デジタル田園都市国家構想交付金のうち道・污水处理施設・港の整備事業)

令和5年度予算額 **397.8億円**
(4年度予算額 397.8億円)

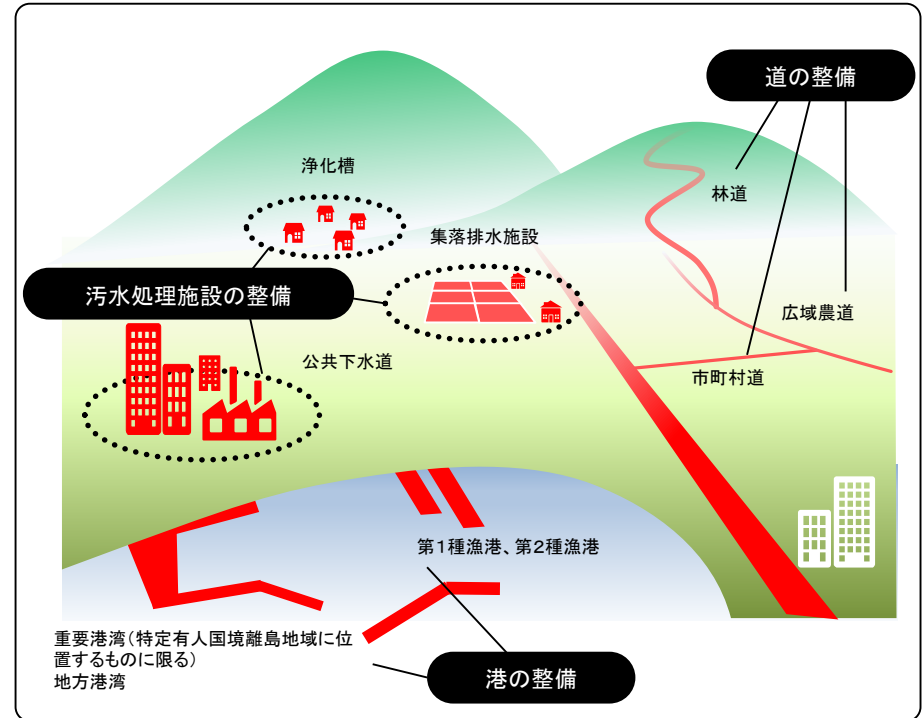
事業概要・目的

- 地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤となる施設のうち地方版総合戦略に位置づけられたものの整備を交付金により支援。
- 地域再生法の規定により、地方公共団体作成の地域再生計画に基づき、省庁の所管を超える以下の2種類以上の施設の一体的な整備に対して支援。

交付金の対象分野

- ・ 道 (市町村道、広域農道、林道)
 - ・ 污水处理施設 (公共下水道、集落排水施設、浄化槽)
 - ・ 港 (重要港湾 (特定有人国境離島地域に位置するものに限る) 又は地方港湾、第1種漁港又は第2種漁港)
- 道・污水处理施設・港の整備と併せて、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を地域再生計画に位置づけることでデジタル社会の形成を推進。
 - 交付金の特徴
分野ごとの計画認定による類似施設の整備及び、年度間融通・施設間充当による弾力的な予算執行により、総合的かつ効果的な事業を実施。

事業イメージ・具体例



資金の流れ



期待される効果

- 地方版総合戦略に位置づけられた取組を推進するための基盤となる施設の整備の支援やデジタル社会の形成を推進することにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しい人の流れ、まちの活性化など地方創生に資するデジタル田園都市国家構想を実現

**デジタル田園都市国家構想交付金
地方創生拠点整備タイプ（令和5年度第1回）
採択結果について**

令和5年3月29日

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

■ デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生拠点整備タイプ（令和5年度当初予算分）の採択結果は、計25団体で、事業件数は計25件、交付対象事業費は計84億円、国費ベースで計42億円。

	団体数	事業件数	交付対象事業費	国費ベース
地方創生拠点整備 タイプ (当初予算分)	25団体	25件	84億円	42億円
うち間接補助活用分	1団体	1件	0.3億円	0.1億円

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの全体像

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型） ⇒ 主にソフト事業を支援。【R5当初：532億円】
 - 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。【R4補正：400億円、**R5当初：70億円**】
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- 地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、支援を拡充。

	事業期間	上限額補助率
推進タイプ 【先駆型】	5年間	国費： 都道府県3.0億円 中枢中核都市2.5億円 市区町村2.0億円 補助率：1/2
推進タイプ 【横展開型】	3年間	国費： 都道府県1.0億円 中枢中核都市0.85億円 市区町村0.7億円 補助率：1/2
推進タイプ 【Society5.0型】	5年間	国費：3.0億円 補助率：1/2

拠点整備タイプ	当初予算： 原則3年間 補正予算： 単年度	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
----------------	------------------------------------	---

その他

＜対象＞

目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

【推進タイプの事業類型】

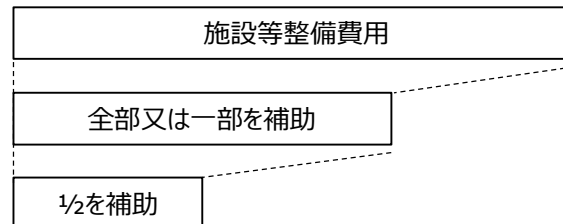
- 先駆型：先駆性の高い最長5年間の事業
- 横展開型：先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
- Society5.0型：地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

＜拠点整備タイプにおける拡充＞

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



(注1) 申請上限件数は以下の通り

- ・推進タイプ 都道府県：6事業、中枢中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外
- ・拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業、補正：上限なし

(注2) 推進タイプ（先駆型・横展開型）及び拠点整備タイプについては、デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主要内容とする事業は、採択に当たりマイナンバーカードの交付率を勘案。

推進タイプ（Society5.0型）については、現状交付率全国平均以上を申請要件。

地方創生拠点整備タイプ 採択結果 (R5当初)

- デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備であって、複数年度にわたるものを支援する。(25件、約42億円(国費)、25団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	25件 都道府県 4件 市区町村 21件
採択金額 (国費)	41.9億円 都道府県 8.6億円 市区町村 33.3億円
採択団体数	25団体 都道府県 4団体 市区町村 21団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	7件	13.8億円	7団体
観光分野	8件	12.4億円	8団体
ローカルイノベーション分野	2件	4.1億円	2団体
生涯活躍のまち分野	0件	0.0億円	0団体
人材分野	2件	2.1億円	2団体
若者雇用対策	0件	0.0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	1件	1.3億円	1団体
まちづくり分野	5件	8.2億円	5団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	1団体 1件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	0団体 0件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	0団体 0件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	2団体 2件	⑮新潟県	1団体 1件	⑳大阪府	0団体 0件	㉑高知県	0団体 0件
④宮城県	1団体 1件	⑯富山県	0団体 0件	㉒兵庫県	1団体 1件	㉓福岡県	1団体 1件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	0団体 0件	㉔奈良県	1団体 1件	㉕佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	1団体 1件	⑱福井県	0団体 0件	⑳和歌山県	0団体 0件	㉖長崎県	1団体 1件
⑦福島県	1団体 1件	⑲山梨県	1団体 1件	㉗鳥取県	0団体 0件	㉘熊本県	1団体 1件
⑧茨城県	0団体 0件	⑳長野県	2団体 2件	㉙島根県	1団体 1件	㉚大分県	0団体 0件
⑨栃木県	1団体 1件	㉑岐阜県	2団体 2件	㉓岡山県	1団体 1件	㉔宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	0団体 0件	㉒静岡県	1団体 1件	㉔広島県	0団体 0件	㉕鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	0団体 0件	㉓愛知県	0団体 0件	㉖山口県	1団体 1件	㉗沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	1団体 1件	㉔三重県	0団体 0件	㉕徳島県	1団体 1件	広域連合・ 一部事務組合	0団体 0件

<採択事例>

兵庫県南あわじ市

観光分野

道の駅「うずしお」について、渦潮の眺望、バリアフリー等に配慮した中核的な観光拠点として再整備し、施設内のレストラン及び物販施設での地場製品の提供、市内周遊の促進、サイクリングツーリズムの促進などを通じて、地域活性化、観光交流人口の拡大を図る。

<主なKPI>

- 域内の宿泊者数増加に伴う消費額の増加
- 道の駅うずしお売上額 等

(事業名：道の駅うずしおを核とした地域活性化拠点整備事業、事業年度：R5～R6)

徳島県美波町

観光分野

美波町の観光資源である「うみがめ博物館カレッタ」を美波町や周辺市町村、徳島県が掲げる「サステナブルツアー」の拠点として改築することにより、通過型観光から脱却を図る。

<主なKPI>

- サステナブルツーリズム等の参加者数
- 博物館の入館者数
- 町内宿泊者数 等

(事業名：うみがめ博物館「カレッタ」を拠点とした地域再生事業、事業年度：R5～R7)

長崎県南島原市

観光分野

世界遺産に登録された「原城跡」を観光資源として最大限に活用するため、史跡の解説機能や物産販売機能など複合的な機能を有する拠点施設を整備することにより、観光振興や交流人口の拡大を図る。

<主なKPI>

- 世界遺産センターの売上高
- 観光客増加に伴う経済波及効果
- 史跡原城跡の見学者数 等

(事業名：南島原市原城跡世界遺産センター整備事業、事業年度：R5～R7)

岩手県一関市

農林水産分野

新たに整備された国道沿いに、産直、物販、レストラン等の機能をもった「道の駅」を整備し、地元農産物を使った新商品やレストランのメニューの開発等を進めることにより、地域の基幹産業である農業の高付加価値化を図る。

<主なKPI>

- 施設売上高
- 道の駅で商品化することとなった開発商品の数
- 一関市における農業産出額 等

(事業名：一関市大東地域の農産物等の魅力を創造・発信する「道の駅」整備事業、事業年度：R5～R6)

<採択事例>

福島県

農林水産分野

スマート農業機器に対応する研修施設や研修生の宿泊棟を有する「ふくしま農業人材育成センター（仮称）」を統合・整備することにより、県内外の新規就農希望者や農業を志す若者などの育成を図る。

<主なKPI>

- 学科卒業生及び長期就農研修生の就農した人数
- スマート農業研修の参加人数
- 新規就農者の定着割合 等

（事業名：農業短期大学校施設統合整備事業、事業年度：R5～R6）

千葉県南房総市

農林水産分野

地域の農畜産物を原料とする総合加工施設を整備し、南房総市の特産品である「房州びわ」と「牛乳」を軸とした新たな6次産業化商品の開発等を行い、道の駅の事業と組み合わせることにより、既存ブランドの付加価値向上や農業業所得の向上を図る。

<主なKPI>

- 総合加工施設の販売金額
- 域内の農産物等を使用した加工品の新商品開発数
- 1経営体あたりの生産農業所得 等

（事業名：道の駅の多機能化推進整備事業（総合加工施設建設事業）、事業年度：R5～R6）

長野県佐久穂町

農林水産分野

道の駅に直売所や既存農家と新規就農者が情報交換・研修を行う交流スペースの機能を有する施設を整備することにより、農家の販路開拓、安定した収益確保を支援し、地域経済の活性化及び農業振興を図る。

<主なKPI>

- 「直売所」売上収入
- 新規就農者数
- 道の駅年間来場者数 等

（事業名：道の駅を起点とした地域経済創造コミュニティ拠点整備事業、事業年度：R5～R6）

静岡県

農林水産分野

県茶業研究センター内の既存建物2棟の整備及び品種開発・技術研究に用いる機器整備を行い、新品種の開発や輸出増加に向けた有機栽培茶の生産技術の開発を行うことにより、茶業の再生と持続的な発展を目指す。

<主なKPI>

- 茶産出額
- 茶輸出額
- 茶有機栽培面積 等

（事業名：静岡県農林技術研究所茶業研究センター「新研究棟・基盤技術研究棟」施設整備計画、事業年度：R5～R7）

<採択事例>

熊本県荒尾市

農林水産分野

地場産品や特産品の販売等を行う道の駅を整備し、物販施設や飲食施設における地場産品の販売等を通じて生産者や事業者の所得向上を図り、地産地消の促進による地域内経済の循環を推進する。

<主なKPI>

- 物販施設における年間売上
- 物販施設への出荷者数（実人数）
- 当該施設の整備を機に新規に就農漁業や起業をする者の数 等

（事業名：荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト、事業年度：R5～R8）

山口県長門市

ローカルイノベーション分野

旧山口福祉専門学校を改修し、ITベンチャー企業を誘致できる施設を整備することにより、オープンイノベーションの創出や市内産業のデジタル化・DX化を促進して労働生産性の向上と新たな雇用創出に繋げ、持続可能な経済成長を図る。

<主なKPI>

- ITベンチャー企業誘致件数
- ビジネスマッチング件数
- オープンイノベーション創出数 等

（事業名：地域産業DX促進拠点施設整備事業、事業年度：R5～R6）

岩手県紫波町

地方への人の流れ

閉校となった旧長岡小学校を、ビジターセンターやビジネスセンター等の施設に改修することにより、施設で実施する「地方創生アカデミー」事業等を通じて地域に新たな「しごと」を創出し、農業を中心とした産業振興を図る。

<主なKPI>

- 事業を通じた新規雇用者数
- 地区の転出入者数
- 地元事業者の関連事業者数 等

（事業名：地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業、事業年度：R5～R8）

新潟県燕市

地方への人の流れ

市内・近隣市町村の児童が安心・安全に遊べる全天候型の大型遊戯施設を整備することにより、全ての世代の子育て満足度が上昇し、市内の子育て世代の転出抑制に繋がるとともに、進学や結婚を機に転出した若年層等に対しても、Uターン移住の増加を促進する。

<主なKPI>

- 本市の子育て施策を利用して移住した子育て世代の人数
- 本市の子育て支援に対して満足と答えた人の割合（25～49歳）
- 施設の利用者数 等

（事業名：「子育てするなら燕市で」子どもたちの笑顔あふれる全天候型子ども遊戯施設整備事業、事業年度：R5～R6）

<採択事例>

山形県西川町

まちづくり分野

カヌー競技場が整備されている月山湖の畔に、カヌー保管庫、トレーニングルーム、コワーキングスペース、カフェ等の機能を有する多機能型カヌー観光振興拠点を整備することにより、カヌー合宿や大会の誘致を行うとともに、アクティビティとしてのカヌーによる観光誘客の拠点として、交流人口、短期滞在型観光の拡大を図る。

<主なKPI>

- ・ 県外チームの合宿件数
- ・ レジャーカヌーの観光客数 等

(事業名：町のスポーツ「カヌー」を柱としたまちづくりの更なる推進と拠点整備による交流人口拡大加速化事業、事業年度：R5～R7)

島根県邑南町

まちづくり分野

既存の道の駅を再整備し、産直市、飲食スペース、観光案内所等に加え、子どもの学びと交流の場となる「みらいラボ」を設けることにより、農業就業者の所得向上、関係人口の拡大、子どもの教育機会の創出等を図る。

<主なKPI>

- ・ 道の駅瑞穂年間来客数 (レジカウント数)
- ・ 産直市新規出荷者数
- ・ WEB公営塾受講者数 等

(事業名：複合拠点としての道の駅瑞穂再整備事業、事業年度：R5～R6)

山梨県北杜市

まちづくり分野

屋内遊戯機能を有する子育て支援施設等を整備し、子育て世代をターゲットとした移住プロモーションの拠点として、先輩移住者との交流会や相談対応、移住体験ツアー等を行うとともに、子供の一時預かりや、各種の子育て支援事業のほか、敷地内に隣接する保健センター、社会福祉協議会、介護デイサービスセンターとの連携等により、地域住民同士が支えあう地域コミュニティを形成し、子育て世代の移住・定住を図る。

<主なKPI>

- ・ 市内観光消費額
- ・ サイクリングターミナル売上額 等

(事業名：北杜市子育て支援拠点 (こどもランド・こどもパーク) 整備事業、事業年度：R5～R6)